

新城市地域活動交付金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、新城市地域自治区条例（平成24年新城市条例第30号）第2条第1項に規定する地域自治区（以下「地域自治区」という。）の区域内における、地域の課題等の解決に向けて行う活動を支援するために交付する新城市地域活動交付金（以下「交付金」という。）に関し、新城市補助金等交付規則（平成17年新城市規則第43号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(交付対象事業者)

第2条 この交付金の交付対象事業者（以下「交付事業者」という。）は、次に掲げる要件をすべて満たす団体とする。

- (1) 地域協議会で定める資格要件を満たす団体であること。
- (2) 政治活動、宗教活動又は営利活動を目的としていない団体であること。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる団体は交付事業者としない。

- (1) 新城市暴力団排除条例（平成23年新城市条例第1号）第2条第1号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）、同条第2号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）が構成員である団体又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する団体
- (2) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に規定する処分を受けている団体又はその構成員の統制下にある団体

(交付対象事業等)

第3条 この交付金の対象事業は、次に掲げる要件をすべて満たす事業とする。

- (1) 地域自治区内の地域が抱える課題等に対し、住民が自発的に解決に取り組む事業であること。
- (2) 目的及び計画が策定されている事業であること。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる事業は、交付対象事業としない。

- (1) 営利を目的とする事業（収益を事業費に充てる場合は除く。）
- (2) 宗教上の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする事業
- (3) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする事業
- (4) 公職選挙法（昭和25年法律第100号）第3条に規定する公職にある者（候補者を含む。）若しくは政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする事業
- (5) 公序良俗に反する事業
- (6) 特定の個人又は団体のみが利益を受ける事業
- (7) この事業について、国若しくは県の補助金又は市の補助金等の交付を受ける事業

業

(交付対象経費等)

第4条 交付の対象となる経費は、事業の実施に直接必要な経費とする。ただし、次の経費は交付の対象としない。

- (1) 団体及び団体の構成員の事務所、施設、設備等の維持管理経費
- (2) 用地取得費
- (3) 団体の構成員に対する食糧費（作業時又は会議時の飲料水を除く。）
- (4) 領収書等により事業実施団体が支払ったことが明確に確認できない経費
- (5) その他市長が社会通念上適切でないと認めた経費
（交付金の額等）

第5条 交付金の交付の額は、地域自治区ごとの予算の範囲内とし、申請事業ごとに交付金額を決定するものとする。

- 2 交付金の額の決定に当たっては、千円未満の端数が生ずる場合はこれを切り捨てるものとする。
（前年度審査）

第6条 新城市地域自治区条例第4条第1項に規定する地域協議会（以下「地域協議会」という。）において、次条に規定する企画書の審査を実施すると決定した場合は、交付事業者は、新城市地域活動交付金交付事業企画書（以下「企画書」という。）（様式第9）を提出するものとする。

- 2 企画書の提出をしようとする交付事業者は、別表に掲げる様式を使用する。
（企画書の審査等）

第7条 前条により提出された場合、地域協議会は、交付の対象となる経費の適否、交付金の内定額及び付すべき条件について審査する。

- 2 審査方法は、地域協議会で定めるものとする。
- 3 市長は、地域協議会の企画書の審査結果を踏まえ、交付の対象となる経費の適否、交付金の内定額及び付すべき条件について決定し、新城市地域活動交付金交付内定通知書（以下「内定通知書」という。）（様式第10）により通知する。
（交付申請等）

第8条 交付申請等の手続は、規則により行う。ただし、様式は、別表に掲げる様式を使用する。

- 2 前条で内定通知を受けた場合は、新城市地域活動交付金交付申請書（様式第1）の別紙を添付せず、内定通知書を添付することとする。
（交付審査）

第9条 地域協議会は、交付の対象となる経費の適否、交付金の額及び付すべき条件について審査する。ただし、第7条第3項により決定された場合については、次号による審査をしたものとみなす。

- 2 審査の方法は、地域協議会で定めるものとする。
- 3 市長は、地域協議会の審査結果を踏まえ、交付の対象となる経費の適否、交付金の額及び付すべき条件について決定する。
（成果報告会）

第10条 交付事業者は、成果報告会における事業の実施状況と成果を作成し、報告するものとする。

（その他）

第11条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年12月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年11月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

別 表 (第6条・第7条・第8条関係)

手 続	様 式 名 称	要綱に定める 様式
交 付 の 申 請	交付金交付申請書	様式第 1
決 定 の 通 知	交付金交付決定通知書	様式第 2
事業計画内容の変更等	交付金計画変更承認申請書	様式第 3
変更交付の決定	交付金変更交付決定通知書	様式第 4
着 手 届	事業着手報告書	様式第 5
実 績 報 告	実績報告書	様式第 6
交付金額の確定	交付金確定通知書	様式第 7
請 求	交付金請求書	様式第 8
企画書の提出	交付金交付事業企画書	様式第 9
内 定 の 通 知	交付金交付内定通知書	様式第 1 0

新 城 市 長

申請者(代表者)

住 所

氏 名

印

団体名

連絡先

— —

年度新城市地域活動交付金交付申請書

年度において、「 地域自治区地域活動交付金事業」を行うため新城市補助金等交付規則第4条の規定により、下記のとおり申請します。

なお、本申請にかかる申請書並びに添付資料について、審査のために公開することに同意します。

記

- 1 事業の目的 別紙のとおり
- 2 事業の内容 別紙のとおり
- 3 事業施行期間 別紙のとおり
- 4 交付申請額 別紙のとおり
- 5 交付申請額の算出基礎 別紙のとおり
- 6 事業の経費の配分及びその使用方法 別紙のとおり

○申請者(代表者)以外が、この申請事業に関する手続き等の連絡先となる場合は記入してください。

氏名

住所

電話 ()

—

※ 企画書提出による内定決定通知を受けた団体で、計画に変更が無い場合は、別紙を省略することができます。その際は、内定通知書の写しを添付してください。

1 事業計画書

事業名		
団体名		
事業の目的と内容等	総事業費	千円
	交付申請額	千円
	事業期間	年 月 日 ~ 年 月 日 予定
	活動地域	
	目的 全体計画	<p>※事業の目的や全体的な計画を記入してください。</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p>
	今年度の 事業内容	<p>※今年度の具体的な事業内容等を記入してください。</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p>
	地域への 貢献度	<p>※事業により地域課題の解決や、地域活性化につながる効果を記入してください。</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p>
活動交付金の 交付実績	<p>なし ・ あり</p> <p>【ありの場合】 回 交付額計 円</p>	

2 年間活動計画書

月	活動内容	場所・人数など
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		

次年度以降活動予定【参考】（事業が複数年にわたる場合に記入）

年度	事業内容	概算予定事業費 (千円)

3 収支予算書

(収入予定)

※欄は、記入しないでください (単位：千円)

科 目	予算額	※ 交付 決定額	備 考
市 交付金			
自己負担額			
その他収入			
収入合計			

(支出予定)

※欄は、記入しないでください。(単位：千円)

科 目	予算額	※ 交付 決定経費		備 考
		うち交付 対象経費		
報償費 (外部講師の謝礼等)				
旅費 (講師の旅費等)				
消耗品費 (用紙、文具、種子等)				
燃料費 (ガス、ガソリン等)				
食糧費 (講師の食事等)				
印刷製本費 (印刷、コピー等)				
光熱水費 (電気代、水道代)				
通信運搬費 (配達料、郵便料等)				
保険料 (参加者の傷害保険)				
手数料 (振込手数料)				
委託料 (専門分野の外部への委託)				
使用料・賃借料 (会場、器具の使用料等)				
工事請負費 (土地の造成、工作物の製造等)				
原材料費 (採石、原料、樹木等)				
備品購入費 (単価1万円以上で耐用年数1年以上のもの)				
支 出 合 計				

* 科目欄に記した費目は、市が使用しているものです。適宜、変更して使用してください。

また、科目ごとの経費内訳が(備考に書ききれない場合)分かる資料を添付してください。

4 申請団体の確認書

設立年月日		年 月 日 設立	
構成員数		名（うち自治区内 名 ・ 市内 名）	
	氏 名	住 所	年齢
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
<p>上記 名について、住所、年齢を確認されることについて同意しております。 ※市外在住の方は、住所等の分かる書類の写しを添付してください。</p>			

この事業に関する地域内の協力団体及び協力者（あれば記入）

--

5. その他添付書類

- (1) 団体の活動内容が分かる書類（規約、会則等）
- (2) 支出予定額を明らかにする見積書等
- (3) 会員名簿（行政区・地縁団体を除く。）
- (4) その他、市長が指示する書類

※(1)、(3)については、行政区及び認可地縁団体等を除く。

申請者(代表者)

住 所

氏 名

団体名

年度新城市地域活動交付金交付決定通知書

年 月 日付けで交付申請のあった 年度新城市地域活動交付金については、新城市補助金等交付規則第5条第1項の規定により、下記のとおり交付することに決定する。

年 月 日

新 城 市 長



記

- 1 この交付金の対象となる事業及びその内容は、平成 年 月 日付けによる申請書記載のとおりとする。
- 2 交付事業に要する経費、交付金等の額は、次のとおりとする。

総 事 業 費	金	円
交 付 対 象 経 費	金	円
交 付 金 交 付 決 定 額	金	円
- 3 交付金の額の確定は、交付事業に要した経費の実支出額の 額とし、当該算出額が前項の交付金の額を超える場合は、同項の交付金の額とする。
- 4 交付事業に要する経費の配分及びその使用方法は、前記1のとおりとする。
- 5 交付に付する条件は、別に定める。

様式第3(第8条関係)

年 月 日

新 城 市 長

申請者(代表者)

住 所

氏 名

㊟

団体名

年度新城市地域活動交付金事業計画変更承認申請書

年 月 日付け 指令 第 号で交付決定通知のあった
年度新城市地域活動交付金について、下記のとおり計画を変更したいので、新
城市補助金等交付規則第9条の規定により承認されたく申請します。

記

1 変更の理由

2 計画変更の内容

- *備 考 ① 経費の変更については、別紙の対比表を提出してください。
② 必要に応じて変更前後の内容について、その詳細を明らかにできる図
面や見積書等の書類等を添付してください。

変更収支予算書

収入対比表

※欄は、記入しないでください（単位：千円）

科目	当初予算額	変更予算額	増減額	※変更交付 決定額	備考
市 交付金					
自己負担額					
その他収入					
収入合計					

支出対比表

※欄は、記入しないでください。（単位：千円）

科目	当初予算額		変更予算額		増減額		※変更交付 決定経費	備考
	うち交付 決定経費		うち交付 対象経費		うち交付 対象経費			
報 償 費								
旅 費								
消耗品費								
燃 料 費								
食 糧 費								
印刷製本費								
光 熱 水 費								
通信運搬費								
保 險 料								
手 数 料								
委 託 料								
使用料・賃借料								
工事請負費								
原 材 料 費								
備品購入費								
支出合計								

*科目欄に記した費目は、市が使用しているものです。適宜、変更して使用してください。
また、変更した科目の内訳が(備考に書ききれない場合)分かる資料を添付してください。

様式第4(第8条関係)

指令 第 一 号

申請者(代表者)

住 所

氏 名

団体名

年度新城市地域活動交付金変更交付決定通知書

年 月 日付け 指令 第 号で通知した交付決定を下記
のとおり変更する。

年 月 日

新 城 市 長

印

記

変更決定の事項	
変更決定の理由	

様式第5(第8条関係)

年 月 日

新 城 市 長

交付事業者(代表者)

住 所

氏 名

印

団体名

年度新城市地域活動交付金事業着手報告書

年 月 日付け 指令 第 号で交付決定の通知を受けた
事業に下記のとおり着手しました。

記

事 業 名	
着 手 年 月 日	年 月 日
完了予定年月日	年 月 日

様式第6(第8条関係)

年 月 日

新 城 市 長

交付事業者(代表者)

住 所

氏 名

㊟

団体名

年度新城市地域活動交付金事業実績報告書

年 月 日付け 指令 第 号で補助金の交付決定を受けた
年度新城市地域活動交付金事業が完了したので新城市補助金等交付規則
第15条の規定により、別紙のとおり報告します。

記

1 添付書類

- (1) 事業成果報告書(別紙1)
- (2) 事業収支報告書(別紙2)
- (3) 事業成果検証シート(別紙3)
- (4) 収支状況の確認できる領収書等の証拠書類 (A4用紙に貼り付け添付)
- (5) 成果物や事業状況の判る写真等

(1) 事業成果報告書

団 体 名	
事 業 名	
事業実施場所	
実 施 期 間	年 月 日～ 年 月 日
総 事 業 費	円 (うち交付金額 円)
事業目的	
事業実績	
事業成果 (効果今後の 見通し)	

※文字数は枠内に収まるように記入願います。

(2) 事業収支報告書

(収入実績)

(単位：円)

科目	予算額	決算額	備考
市 交付金			
自己負担額			
その他収入			
収入合計			

(支出実績)

(単位：円)

科目	予算額		決算額		備考
		うち交付 決定経費		うち交付 対象経費	
報 償 費					
旅 費					
消 耗 品 費					
燃 料 費					
食 糧 費					
印刷製本費					
光 熱 水 費					
通信運搬費					
保 険 料					
手 数 料					
委 託 料					
使用料・賃借料					
工事請負費					
原 材 料 費					
備品購入費					
支出合計					

*科目欄に記した費目は、市が使用しているものです。適宜、変更して使用してください。

また、科目ごとの経費内訳(備考に書ききれない場合)が分かる資料を添付してください。

事業自己評価シート

事業効果	① 地域の課題解決や活性化に十分な効果を得ることができましたか。
	できた ・ おおむねできた ・ できなかった
	② 事業費用を効率的に利用することができましたか。
	できた ・ おおむねできた ・ できなかった
	③ 地域の住民などへ事業を広く知ってもらうことができましたか。
	できた ・ おおむねできた ・ できなかった
	④ この事業によって多くの住民の利益を提供することができましたか。
	できた ・ おおむねできた ・ できなかった
	⑤ 活動の成果が広く地域に還元することができましたか。
	できた ・ おおむねできた ・ できなかった
	⑥ この事業によって、団体の組織力を強化し発展性を得ることができましたか。
	できた ・ おおむねできた ・ できなかった
右記6項目について3段階の自己評価結果を○で囲んでください。	
事業の実績で特にアピールしたい点があれば記載してください。	
交付決定で付された条件があれば、その条件と対応を記載してください。	

交付事業者(代表者)

住 所

氏 名

団体名

年度新城市地域活動交付金確定通知書

年 月 日付で実績報告のあった 年度新城市地域活動交付金については、新城市補助金等交付規則第16条の規定により、下記のとおり確定する。

年 月 日

新 城 市 長

印

記

1	交付金確定額	金	円
2	交付金交付決定額	金	円
3	交付金概算交付済額	金	円
4	交付金交付残額	金	円
5	交付金返還額	金	円

様式第8 (第8条関係)

新 城 市 長

年度新城市地域活動交付金請求書

金 円

年 月 日付け 指令 第 号で (交付決定・確定) の通知を受けた
年度新城市地域活動交付金として上記の金額を交付してください。

年 月 日

交付事業者 (代表者)

住 所

氏 名

印

団体名

事業名

<振込先>

金融機関の 名 称 等	銀行 信用金庫 信用組合 農協	店	口座の 種 類	普通預金 当座預金
口座番号		フリガナ		
		口座名義		

新 城 市 長

申請者(代表者)

住 所

氏 名



団体名

連絡先

— —

年度新城市地域活動交付金交付事業企画書

年度において、次のとおり事業計画を企画したので、関係書類を添えて提出します。

<関係書類>

- (1) 事業計画書
- (2) 年間活動計画書
- (3) 収支予算書
- (4) 申請団体の確認書
- (5) その他参考資料

○申請者(代表者)以外が、この申請事業に関する手続き等の連絡先となる場合は記入してください。

氏名 _____

住所 _____

電話 () — _____

1 事業計画書

事業名		
団体名		
事業の目的と内容等	総事業費	千円
	交付申請額	千円
	事業期間	年 月 日 ~ 年 月 日 予定
	活動地域	
	目的 全体計画	※事業の目的や全体的な計画を記入してください。
	今年度の 事業内容	※今年度の具体的な事業内容等を記入してください。
	地域への 貢献度	※事業により地域課題の解決や、地域活性化につながる効果を記入してください。
活動交付金の 交付実績	なし ・ あり 【ありの場合】 回 交付額計 円	

2 年間活動計画書

月	活動内容	場所・人数など
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		

次年度以降活動予定【参考】 (事業が複数年にわたる場合に記入)

年度	事業内容	概算予定事業費 (千円)

3 収支予算書

(収入予定)

※欄は、記入しないでください (単位：千円)

科 目	予算額	※ 交付 内定額	備 考
市 交付金			
自己負担額			
その他収入			
収入合計			

(支出予定)

※欄は、記入しないでください。(単位：千円)

科 目	予算額	うち交付 対象経費	※交付	備 考
			内定経費	
報償費 (外部講師の謝礼等)				
旅費 (講師の旅費等)				
消耗品費 (用紙、文具、種子等)				
燃料費 (ガス、ガソリン等)				
食糧費 (講師の食事等)				
印刷製本費 (印刷、コピー等)				
光熱水費 (電気代、水道代)				
通信運搬費 (配達料、郵便料等)				
保険料 (参加者の傷害保険)				
手数料 (振込手数料)				
委託料 (専門分野の外部への委託)				
使用料・賃借料 (会場、器具の使用料 等)				
工事請負費 (土地の造成、工作物の製 造等)				
原材料費 (採石、原料、樹木等)				
備品購入費 (単価1万円以上で耐用年数 1年以上のもの)				
支 出 合 計				

*科目欄に記した費目は、市が使用しているものです。適宜、変更して使用してください。
また、科目ごとの経費内訳が(備考に書ききれない場合)分かる資料を添付してください。

4 申請団体の確認書

設立年月日	年 月 日 設立		
構成員数	名（うち自治区内 名 ・ 市内 名 ）		
	氏 名	住 所	年 齢
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
<p>上記 名について、住所、年齢を確認されることについて同意しております。 ※市外在住の方は、住所等の分かる書類の写しを添付してください。</p>			

この事業に関する地域内の協力団体及び協力者（あれば記入）

--

5 その他添付書類

- (1) 団体の活動内容が分かる書類（規約、会則等）
- (2) 支出予定額を明らかにする見積書等
- (3) 会員名簿（行政区・地縁団体を除く。）
- (4) その他市長が指示する書類

※(1)、(3)については、行政区及び認可地縁団体等を除く。

申請者(代表者)

住 所

氏 名

団体名

年度新城市地域活動交付金交付内定通知書

年 月 日付けで提出のあった 年度新城市地域活動交付金交付事業企画書については、審査の結果、下記とおり内定しましたので通知します。

年 月 日

新 城 市 長

印

記

1 この交付金の対象となる事業及びその内容は、年 月 日付けによる企画書記載のとおりとする。

2 事業名

3 交付金交付内定額 金 円

4 交付に付する条件は、別に定める。

5 備 考

※交付金の交付決定は、新城市議会における、年度新城市地域活動交付金の予算承認後となります。年4月1日以降に新城市補助金交付規則第4条の規定に基づく、新城市地域活動交付金申請書による申請をお願いします。